

## TPP交渉の「大筋合意」を糾弾する声明

2015年10月6日

全国農林漁業団体職員労働組合連合（全国農団労）

10月5日、TPP交渉が「大筋合意」に達したと報じられた。米国の大統領選挙やカナダの総選挙を目前に控えた土壇場での閣僚会合と合意は、日本政府が大幅に譲歩したことでなされたものであることは想像に難くない。合意を急ぐあまり、国会決議をもかなぐり捨てて牛肉や豚肉の関税を大幅に引き下げ、米国からの輸入米については5万～7万トンもの特別枠を設けるなど、「守るべきは守り、攻めるべきは攻める」という交渉参加時の公約を踏みにじる日本政府の姿勢を断じて許すことはできない。

TPPは農畜産物や自動車などの物品関税に関わる単なる経済協定ではない。国民生活全般に亘って極めて大きな影響を与えるグローバル協定だ。先行した米韓FTAに見られるように、協同組合(事業)の株式会社化や、「国家戦略特区」を皮切りにした公的医療保険制度の骨抜きなど国民生活全般に深刻な影響を与える可能性が高い。また、ポストハーベストやGM(遺伝子組み換え)表示など食の安全にかかわる問題がなおざりにされ、労働規制も限りなく緩和される危険が急速に現実化するなど、生命や健康を深刻な危機に晒す懸念がある。

知的財産や投資、国有企業改革など多岐の分野にわたるTPPは、ISDSに見られるようにグローバル企業による国境を越えた利潤の追求にあることは明らかだ。グローバル企業や投資家の利潤のためには、侵出先の国・地方の主権や労働者・市民の人権、そして生命や安全を顧みることのない市場原理主義・マネー資本主義の増埒に国民生活を投げ込むTPPを容認することはできない。

この交渉の間、日本政府は自らの「提案」や相手国からの要求を一切開示せず、国民的議論や合意を経ることなく「大筋合意」に至った。国民主権と民主主義をなおざりした日本政府に対して満腔の怒りをもって糾弾する。しかし、「大筋合意」をしたもののTPP交渉が決着した訳ではない。協定文書の作成と調印、批准にかかわる国会承認という段階がある。

私たち全国農団労は、TPP批准阻止に向けた運動を強めることを改めて確認する。そのためにTPP違憲訴訟をはじめとしたあらゆる手段と運動に取り組み、TPPに反対する国内外の勢力と連携して行く。更に他の労働組合(産別)をはじめ広汎な仲間との共闘を追求する。またそれぞれの地域で労働者・農家・市民に対して、TPPがもたらす危険性や問題点を発信し、国民的なTPP批准阻止のうねりを創り出すことをここに明らかにする。

以上